

エネルギーのカーボンニュートラル化



ガス体エネルギーのカーボンニュートラル(CN)化に向け、e-メタンなどの先進的な技術開発やサプライチェーン構築を加速します。電源のCN化においては、再生可能エネルギーの拡大とともに、省エネや需給マネジメント技術の開発を進めます。また、トランジション期におけるCO₂排出量削減に貢献するため、低炭素エネルギーである天然ガスのグローバル大での普及拡大・高度利用に加え、高効率な天然ガス火力発電所の建設など、ガス・電力両方の取り組みを強化します。

2023年度実績

グループCO₂排出量 **2,463**^{※1} 万トン

再生エネ電源比率 **22.4**%

再生エネ普及貢献量 **317** 万kW

CO₂排出削減貢献量 **501** 万トン

※1 国内サプライチェーン(スコープ1,2,3)のCO₂排出量
グループバリューチェーン(スコープ1,2,3)における温室効果ガス排出量についてはP.52をご覧ください

2023年度までの取り組み

e-メタンの新たなサプライチェーン構築や、CN実現のための技術開発、CCS^{※2}の国内外での共同検討等を進めました。加えて、国内外での太陽光発電所の共同開発や、国内での新たなバイオマス発電所の商業運転の開始等に取り組み、再生可能エネルギーの普及を推進しました。また、Daigasグループ内ではオフィスや社用車の低炭素化や都市ガス製造所での冷熱発電を、お客さまに対しては国内外での高効率なガス火力発電の導入や燃料電池やガス空調・高効率給湯器等の導入、天然ガスへの燃料転換などに努め、グループおよび社会全体におけるCO₂排出量の削減に取り組みました。

2024年3月には、e-メタンの世界的な普及拡大をさらに促進するため、エネルギー分野で事業を進める7社^{※3}とともに、世界初となるe-メタンの国際的アライアンス「e-NG Coalition」の設立の合意を発表しました。

※2 CCS：二酸化炭素の回収・貯蔵(Carbon dioxide Capture and Storage)

※3 TES社、東京ガス(株)、東邦ガス(株)、三菱商事(株)、エンジー社、センブラ・インフラストラクチャー社、トタルエナジーズ社

e-NG
COALITION

課題

2030年度にe-メタンを1%導入する目標とその後の普及に向け、革新的技術である「SOECメタネーション技術^{※4}」の開発や、既往技術である「サバティエメタネーション^{※5}」の大規模実証による社会実装を早期に実現する必要があります。また、再生可能エネルギーの適地が少ない国内では大規模な太陽光発電や陸上風力などが難しいことから、e-メタンのサプライチェーン構築や再生可能エネルギーの普及に向けて様々なパートナーとの協業が必要です。

※4 再生可能エネルギー等により水やCO₂をSOEC電解装置で電気分解して水素や一酸化炭素を生成し、これを触媒反応させることによりメタンを合成する技術

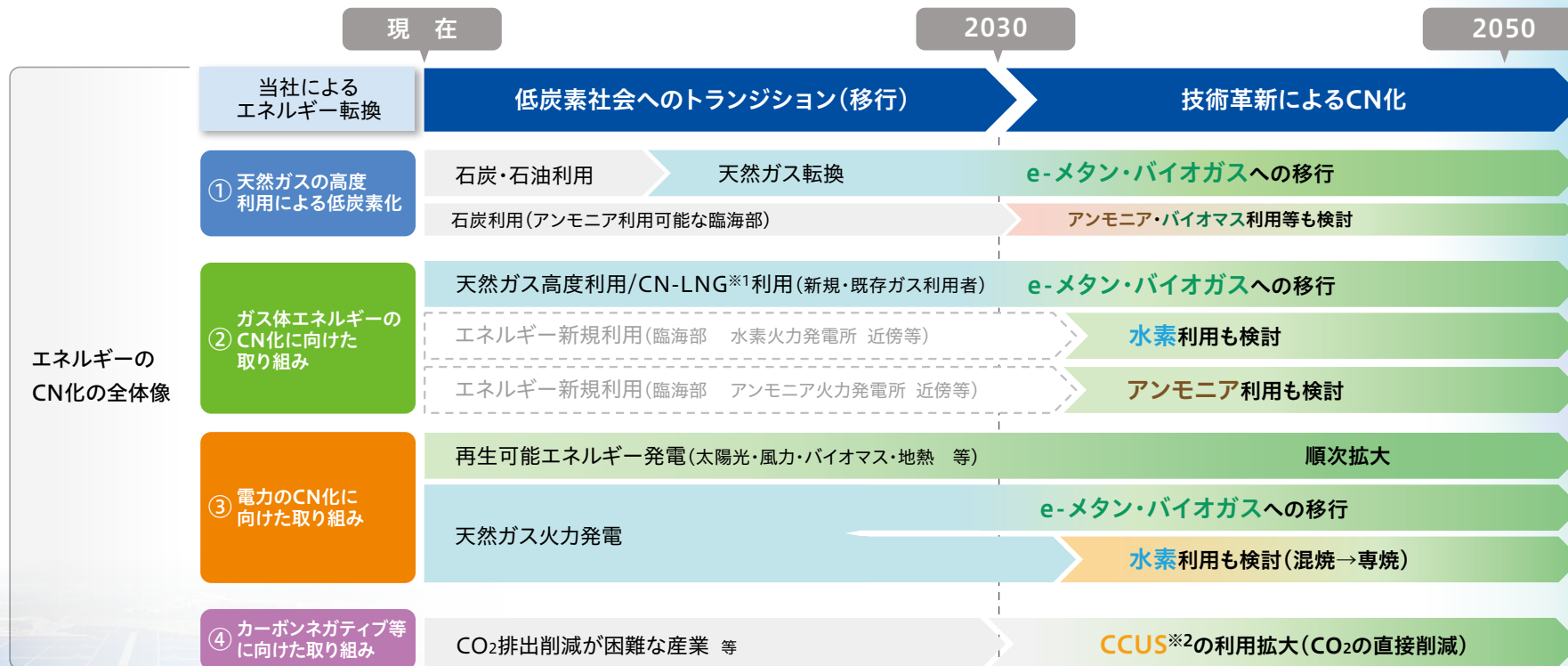
※5 再生可能エネルギー由来等の水素と、CO₂を触媒反応させることによってメタンを合成する技術

エネルギーのカーボンニュートラル化

未来に向けた取り組み

当社グループは、2023年3月に発表した「エネルギートランジション2030(ET2030)」において、エネルギーのCN化の全体像を描き、ロードマップに沿って取り組みを進めています。

CN実現のための技術革新やサプライチェーン構築には多くの時間や社会的コストがかかることから、それまでの確実な低炭素化が重要となります。また、電気・熱の利用バランスや立地等のお客さまのエネルギー利用特性に合わせて、最適なエネルギーや供給方式を選定することも大切です。石炭・石油から天然ガスへのシフトによる2030年までの低炭素化、将来のe-メタンやバイオガスの導入によるシームレスなCN化への移行を軸に、お客さまのニーズに合わせて水素・アンモニアの利用、再生可能エネルギー発電や火力発電所のゼロ・エミッション化を含む電源のCN化を進めていきます。P.34~P.37に、エネルギーのCN化の全体像(下図参照)における「中期経営計画2026」での取り組みをご紹介します。



※1 CN-LNG:「カーボンニュートラルなLNG」の略称であり、天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスを、別の取り組みで吸収・削減したCO₂で相殺することにより、地球規模ではCO₂が発生しないとみなされるLNG
 ※2 CCUS: 二酸化炭素の回収・利用・貯留 (Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)

2030年度 目標	再生可能エネルギー 普及貢献量	500万kW	国内電力事業の 再生可能エネルギー比率	50%程度	CO ₂ 排出削減 貢献量	1,000万トン (2016年度基準)
	グループCO ₂ 排出量 削減	500万トン (2017年度比)	e-メタン	1%導入	SOECパイロットスケール(400Nm ³ /h級)での 技術確立	

エネルギーのカーボンニュートラル化

① 天然ガスの高度利用による低炭素化

中期経営計画で
強化する取り組み

お客さまの大規模工場等において、石炭等からCO₂排出量の少ない天然ガス・LNGへ燃料を転換します。併せて、省エネに貢献する機器の普及促進とともに、船舶向けLNG燃料供給事業の開始やガス火力発電所の建設、高効率なガス機器の販売等により、2026年度の社会全体のCO₂排出削減貢献量700万トンを目指します。

■ 天然ガスの普及拡大・高度利用

石油系燃料や石炭から都市ガス・LNGへの燃料転換や、省エネ機器の普及促進により、低炭素化を推進します。都市ガスインフラが無い国内の地域やアジアにおいても取り組みを強化することで、将来e-メタンを導入する際にも、都市ガスの既存インフラやお客さま先の燃焼機器がそのまま使え、スムーズな移行が可能となります。

● 国内の取り組み

省エネ・CO₂削減に貢献する家庭用コージェネレーションシステムとして、都市ガスから取り出した水素と空気中の酸素の化学反応で発電する、燃料電池タイプのエネファームの販売・普及に努めます。2024年4月時点で累計販売台数20万台^{※1}を達成し、年間約37万トン^{※2}のCO₂削減に貢献しています。



※1 大阪ガス受注ベース

※2 従来システムの「ガス給湯暖房機」を「エネファーム」、または「エネファームtype S」に変えた場合の当社試算値（戸建住宅4人家族想定）

● 海外の取り組み

米国でのシェールガス開発会社・サビン社においては、新規のシェールガス井開発などによる生産量の拡大を目指します。サビン社の鉱区を広げる取り組みを進め、今後開発する候補地を追加確保していきます。

● 船舶向けLNG燃料供給事業

従来重油が使用されている船舶燃料の低炭素化に向け、大阪湾・瀬戸内エリアにおいて、Ship to Ship方式^{※3}による船舶向けLNG燃料供給事業を2026年度から開始予定。将来的には供給するLNGをe-メタンに置き換えることで、船舶燃料のCN化に貢献することを目指します。

※3 岸壁に係留中もしくは錨地に停泊中のLNG燃料船に対して、パンカリング船が接舷してLNGを供給する方式

■ インドにおける都市ガス事業拡大

インド政府は、経済成長に伴うエネルギー需要の増大と低炭素化・大気汚染への対策として、都市ガスインフラ整備による天然ガス自動車の普及など、天然ガスの利用拡大を推進しています。2021年からインドで都市ガス事業に参画している当社グループのOsaka Gas Singapore Pte. Ltd.は、2024年4月に住友商事(株)および(株)海外交通・都市開発事業支援機構とともに、日系コンソーシアムを通じて、AG&P LNG Marketing Pte. Ltd.への出資を決定しました。本件により、当社グループが参画するインドでの都市ガス事業エリアは合計19GA^{※4}に拡大します。今後は交通用を中心に、家庭用・業務用・産業用向けに都市ガスの販売を拡大し、将来的には、インドにおける都市ガス事業を当社の国内ガス販売量^{※5}の半分を超える規模に拡大することを目指します。

今後、インド都市ガス事業を当社のアジアにおける事業の柱に育成するとともに、インドにおけるエネルギーの低炭素化と安定化に貢献します。

※4 GA:都市ガス事業権を与えられたエリアの単位のこと、Geographic Areaの略。19GAはインド国土の1割に相当する約32万km²(日本の国土の約9割)

※5 2023年度の連結ガス販売量(45MJ/m³)は、6,646百万m³



エネルギーのカーボンニュートラル化

② ガス体エネルギーのCN化に向けた取り組み_1

中期経営計画で
強化する取り組み

2030年度のe-メタン1%導入に向け、サプライチェーン構築に取り組みます。国内だけでなく北米や南米等で複数のプロジェクトの検討を進めるとともに、「e-NG Coalition」やアジア各国での国際的提携を生かしながら、e-メタンの普及・拡大を目指します。

■ サプライチェーン・アライアンス構築

当社グループでは、2030年からのe-メタン本格導入に向けて、多様なメタネーション技術の確立とともに、エネルギー源である再生可能エネルギー開発や、お客さまとの連携による水素・CO₂調達を含めた国内外におけるサプライチェーンの構築を検討していきます。

将来の安定調達を目指し、既存天然ガス・LNG設備が利用可能な北米・南米・豪州・中東・東南アジアエリアを中心に検討を実施します。また、アジア各国のエネルギー会社と連携しながら、日本だけでなく、アジアでのe-メタン利用・普及も進めます。

2024年3月にはエネルギー分野で事業を進める7社とともに国際的アライアンス「e-NG Coalition」を設立することに合意しており、国や業界を超えた協働を行うことで、e-メタンの世界的な普及拡大、およびカーボンニュートラル社会の実現を目指します。

アライアンス構築

● e-NG Coalition

(e-メタン国際業界団体)

- ① TES社(ベルギー)
- ② 東京ガス(株)(日本)
- ③ 東邦ガス(株)(日本)
- ④ 三菱商事(株)(日本)
- ⑤ エンジー社(フランス)
- ⑥ センプラ・インフラストラクチャー社(アメリカ)
- ⑦ トタルエナジーズ社(フランス)

● アジア圏における連携

- ① City Energy社(シンガポール)
- ② ペトロナス社(マレーシア)
- ③ CPC社(台湾)
- ④ SK E&S社(韓国)



エネルギーのカーボンニュートラル化

② ガス体エネルギーのCN化に向けた取り組み_2

中期経営計画で強化する取り組み

CN社会の実現に向け、e-メタンを製造するメタネーションの技術開発に取り組み、大規模化や社会実装に向けて、実証・検証を進めます。また、2025年から始まる大阪・関西万博においても、こうした技術の実証事業を行い、当社グループの取り組みとして紹介していきます。

■ ガス体エネルギーのCN化に向けた技術開発

当社グループの多様なメタネーション技術開発における各取り組みは以下のとおりです。また、お客さまのニーズにお応えできるよう水素・アンモニアの燃焼技術の開発も進めていきます。

① 既往技術「サバティエメタネーション」の社会実装に向けた取り組み

(株)INPEXと共同で世界最大級のメタネーションによるCO₂排出削減・有効利用の実用化技術開発事業^{※1}における試験設備プラントの建設を進めます。2025年度中の運転開始を予定しており、2026年度までにメタネーション反応の挙動の把握、耐久性評価やスケールアップ適性などを目的とした実証を行います。

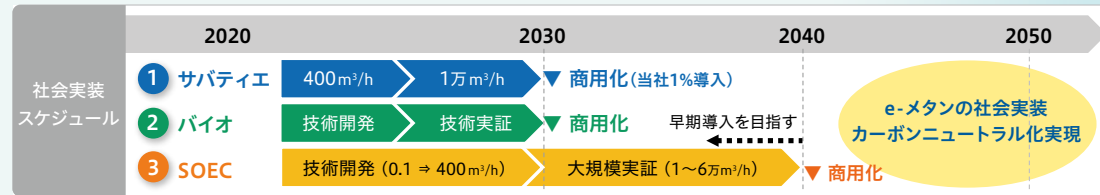
② 「バイオメタネーション」の社会実装に向けた取り組み

此花区のごみ焼却工場(舞洲工場)での実証後、2025年4月から大阪・関西万博の会場内で実証^{※2}を行う予定です。(下記参照)

③ 革新技術「SOECメタネーション」の技術開発^{※3}促進

2024年6月からラボスケールでの試験を開始し、2025年度-2027年度にベンチスケール試験、2028年度-2030年度にパイロットスケール試験を進め、2030年度に世界最高レベルのエネルギー変換効率(約85~90%)の実現を目指します。

■ メタネーション技術の社会実装ロードマップ



※1 NEDO助成事業「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発/CO₂排出有効利用実用化技術開発『気体燃料へのCO₂利用技術開発』」

※2 環境省委託事業「令和4年度既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築実証事業」

※3 NEDO・グリーンイノベーション基金事業「合成メタン製造に係る革新的技術開発『SOECメタネーション技術革新事業』」



EXPO
2025

©Expo 2025

大阪・関西万博での取り組み

■ バイオガスを活用したメタネーション実証

会場が発生する生ごみを発酵してできるCO₂や、会場の空気中に含まれるCO₂とグリーン水素をメタネーションにより合成し、e-メタンを作る実証を行います。製造したe-メタンは会場内の都市ガス消費機器へ供給され、ガス供給設備やガス厨房で利用される予定です。



■ 万博での「SPACECOOL®」活用

会場の「ガスパビリオン」の膜材料には、大阪ガスが開発した「SPACECOOL®」を採用しています。「SPACECOOL®」は独自の光学設計によってゼロエネルギーで外気温よりも温度が低下する放射冷却素材です。パビリオン内の気温を快適に保つだけでなく、空調負荷を軽減し、CO₂排出量の低減にも貢献します。

■ CO₂NNEX®の活用

当社グループは、e-メタンやバイオガスの環境価値移転等により、カーボンニュートラルガスを会場へ供給する予定です。

なお、会場では、三菱重工業(株)と共同で検討を進める、e-メタンの環境価値管理・移転やCO₂流通を可視化するデジタルプラットフォーム「CO₂NNEX®^{※4}」の活用を目指します。

※4 CO₂NNEXは三菱重工業(株)の登録商標です

エネルギーのカーボンニュートラル化

3 電力のCN化に向けた取り組み

中期経営計画で強化する取り組み

国内では様々なパートナーと協業し、全国で中小型太陽光発電所の開発を進めます。また国外では、米国、豪州での太陽光発電事業に参画します。2024年度に設立した電力事業部を中軸に、これらの取り組みをさらに強化して、2026年度に国内外での再生可能エネルギー(再エネ)普及貢献量400万kWを目指します。

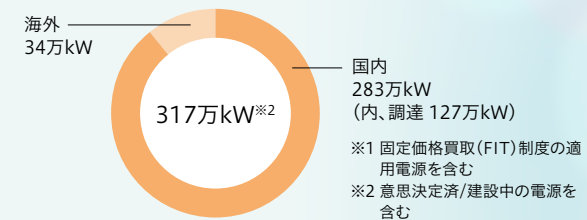
電源の低炭素化

高効率なエネルギー利用と安定供給に貢献する姫路天然ガス発電所の2026年からの運用開始を目指します。この火力発電所の発電規模は約120万kWの予定であり、トランジション期における調整電源としての活躍が期待できます。

再エネ普及貢献量の拡大

国内では、様々なパートナーと協業し、全国各地での中小型太陽光案件等の開発を進めます。また、国外では米国での複数の太陽光開発に加え、豪州での太陽光開発案件への参画などにも取り組んでいます。今後もこれらの取り組みを強化し、2026年度に国内外での再エネ普及貢献量400万kWを目指します。

再エネ普及貢献量*1(2023年度)



4 カーボンネガティブ等に向けた取り組み

中期経営計画で強化する取り組み

カーボンネガティブを目指して、鉄鋼・セメントといったH-to-A産業^{※3}などから排出されるCO₂を再利用(CCU^{※4})し、余剰CO₂を地中深くに圧入・貯蔵(CCS^{※5})することを検討するとともに、CO₂オフセットに資するカーボンクレジット事業等を進めます。

※3 H-to-A産業 : CO₂排出削減が困難な産業(Hard to Abate)

※4 CCU : 二酸化炭素の回収・利用(Carbon dioxide Capture and Utilization)

※5 CCS : 二酸化炭素の回収・貯蔵(Carbon dioxide Capture and Storage)

CO₂バリューチェーン構築に向けた取り組み

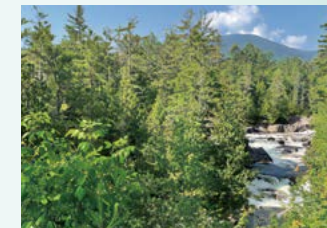
上流(天然ガス生産・液化・海上輸送)から下流(国内での製造・供給)まで幅広い都市ガス事業で培った経験・ステークホルダーとの連携を生かし、CO₂の回収・利用・貯蔵とその管理(CO₂NNEX[®])におけるバリューチェーン構築を検討・推進しています。

これまでパートナー企業と行ってきたCCSバリューチェーン構築やCO₂の回収・利用に関する検討等に加え、2024年3月には、UBE三菱セメント(株)と、セメント製造プロセスのカーボンニュートラルに向けた排出CO₂のCCUSに関する共同検討を開始しました。

住友林業グループ組成の森林ファンドの取り組み

大阪ガスは、2023年7月に当社を含む日本企業10社とともに住友林業グループ組成の森林ファンド「Eastwood Climate Smart Forestry Fund I(以下、本ファンド)」への共同出資を表明しました。

本ファンドは、2027年までに北米を中心に約13万haの森林の購入・管理を通じて、CO₂吸収を新たに生み出し、質の高いカーボンクレジットの創出・還元でCN社会の実現に貢献する計画です(2024年6月時点で約4.6万haの森林資産を取得)。



本ファンドで購入した森林の一例
(Eastwood Forests社提供)

お客さまと社会のレジリエンス向上



地政学的リスクの高まりや気候変動の影響、自然災害への対策は、社会にとって大きな課題になっています。エネルギー事業を基盤とする当社グループは、それらの課題を解決するため、エネルギーサプライチェーンの安全性・安定性の強化に努めています。災害対策や保安に関する取り組みを継続し、災害に強い機器やエネルギーの普及を通じて、お客さまと社会のレジリエンス向上に貢献しています。

2023年度実績

重大事故件数 **ゼロ** の継続

耐震化率^{※1} 約 **89%**

地震対策ブロック数^{※2} **727** ブロック

※1 耐震性のある管の全体に占める割合

※2 地震等の災害発生時に被害の大きいエリアのみガス供給を停止できるよう、導管ネットワークを分割したものの

2023年度までの取り組み

エネルギーサプライチェーンにおけるレジリエンス向上

都市ガスおよびガス設備・発電設備の安全性を確保することは、Daigasグループとして最優先の責務と考えています。原料の調達から、お客さま先でガスや電気が使用されるまでの各段階におけるレジリエンス向上に取り組んだ結果、マテリアリティの指標目標である「重大事故件数ゼロ」の継続を達成しました。地震対策としては、古くなったガス導管の入れ替えや、地震発生時に早期復旧できるよう「地震対策ブロック」の細分化を進めました。

さらに、電力サプライチェーンでは、再生可能エネルギー電源の開発・調達による電力供給の強化に加え、ガスコージェネレーションや燃料電池「エネファーム」等、停電時に自立運転により発電を継続することができる停電対応機器の普及を促進しました。



課題

中東情勢の不安定化やパナマ運河の通航規制など、地政学的リスクが高まっています。今後これらのリスクが大きくなる可能性を認識し、引き続き分散調達によるリスクの低減、安定調達の確保に取り組む必要があります。

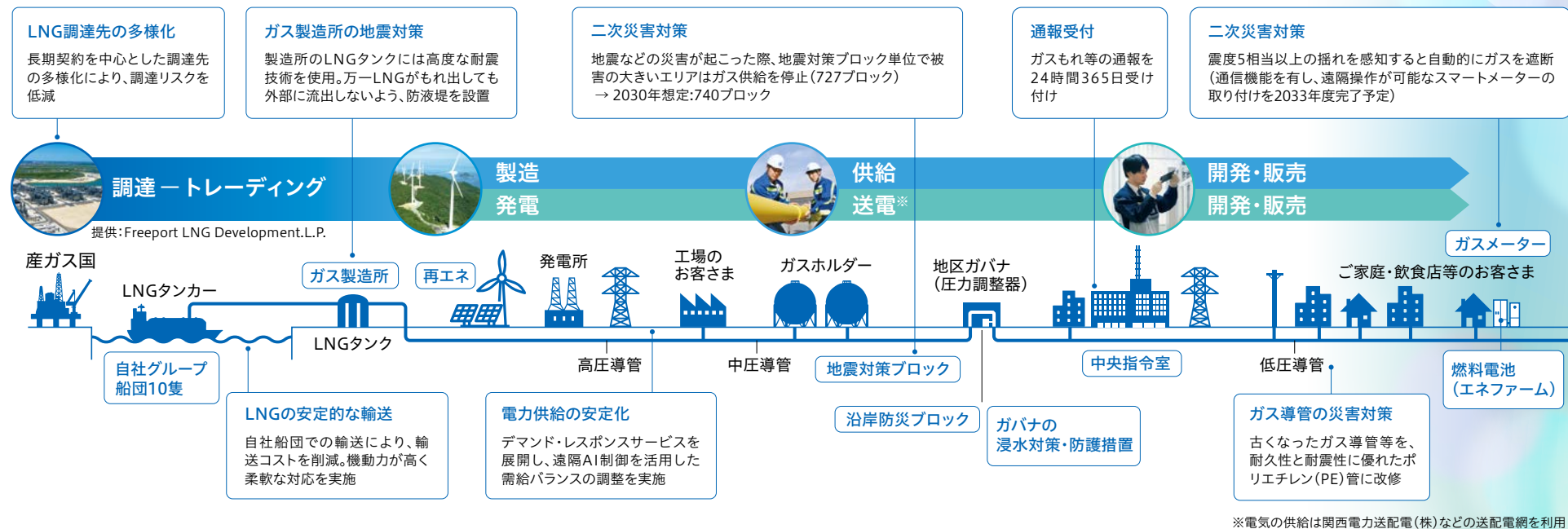
また、カーボンニュートラルや電化の潮流を受け、再生可能エネルギー拡大の取り組みが進むなか、昼夜の電力需要差による余剰・不足を解決するため、エネルギーの使用状況を可視化し、最適なエネルギー利用を実現する「エネルギーマネジメント」の推進が求められます。

お客さまと社会のレジリエンス向上

中期経営計画で強化する取り組み

従来の取り組みに加え、AI等のデジタル技術を活用した保安・安全供給の高度化や、エネルギーマネジメント技術開発等による系統安定化への貢献を推進します。

エネルギーサプライチェーンにおけるレジリエンス向上の取り組み



AI等のデジタル技術を活用した、保安・安全供給の高度化

ガス漏えい検査における業務効率化、省人化の実現

大阪ガスネットワーク(株)は、2023年に道路に埋設されたガス管の漏えい検査において、新たな検査手法やシステムを開発しました。高精度なレーザー分光式検知器による検査や、検査ルート生成等で検査をサポートするナビゲーションシステムの導入により、従来の半分以下の人数で実施できるなど、業務効率と省人化を実現しました。

これからも、培ってきた技術力・ノウハウと最先端のデジタル技術を掛け合わせ、業務の高度化を図り、業界が抱える課題の解決に役立てていきます。

電力系統の需給バランス安定化に貢献

「エネファーム」によるバーチャルパワープラント(VPP)構築

気象条件によって発電量が左右される再生可能エネルギーの課題解決に向け、多数の「エネファーム」をあたかも1つの発電所のように制御・活用することで電力供給を安定化するエネルギーマネジメントサービスのリリースを目指しています。

先進的で多様なソリューションの共創



カーボンニュートラル(CN)やデジタル化が進む世界で、先進的で多様な選択肢を生み出し、家庭用のお客さまにはより快適な暮らしを、業務用・産業用のお客さまには安心してビジネスに専念できる環境の創出を実現します。これまでお客さまから頂戴したたくさんのお声やお客さまとの広く深いつながり、培ってきた技術等の強みを生かし、ステークホルダーとの共創を通じて、お客さまや社会から信頼されるメーカーに進化し続けます。

2023年度実績

お客さまアカウント数 **1,038** 万件
 お客さま満足度 **92%**

2023年度までの取り組み

お客さまや社会のお役に立つサービスの提供と事業の成長を目指し、新サービスの拡充や新たなソリューションの展開を進め、お客さまアカウント数は1,038万件となりました。保安・サービスの品質向上にも努め、ご家庭のお客さまに直接対応する業務[※]に対する満足度は92%と高い水準を維持しました。さらに、ライフ&ビジネスソリューション(LBS)事業領域においても、都市開発事業での新事業の開始や、情報事業でのM&Aによる事業領域の強化、材料事業での高付加価値な材料のさらなる開発などにより、事業を拡大しました。

[※]開栓、機器修理、機器販売(施工付き)、定期保安巡回(ガス設備調査)、電話受付(お客さまセンター)の5つの業務



家庭用エネルギー事業

- ライフサービスプラットフォーム「スマイLINK」のサービスを拡充
- 宅配冷蔵食サービス「FitDish」の開始
- 固定通信サービスの料金プランを拡充

業務用・産業用エネルギー事業

- EV充電ソリューション「D-Charge」のサービス開始
- お客さま先の天然ガス転換(東洋紡(株)岩国事業所等)

LBS事業

- 都市開発事業ではリート事業、物流不動産事業を開始
- 情報事業はERP導入支援ビジネス強化のためアミック社を子会社化
- 材料事業では、半導体製造を支える断熱材の伸長や、国内外における活性炭製品の提供拡大

課題

ガス小売の自由化等による競合激化に加え、CN潮流の加速により、エネルギー事業環境が激しくなっています。新たな収益源を確保し、Daigasグループの持続的成長を図っていくため、「スマイLINK」等の新事業やLBS事業領域のさらなる拡大を図るとともに、多様化するお客さまのニーズにお応えする新たな事業を生み出し続けることが重要です。

先進的で多様なソリューションの共創

中期経営計画で強化する取り組み

お客さまニーズにお応えする事業の創出機能を強化するために、「事業創造本部」を設置し、新規事業創出を加速します。新たな体制のもと、新サービス・新規事業の拡大に取り組むとともに、既存のサービス・事業のさらなる拡充を図り、2026年度にお客さまアカウント数1,090万件を目指します。

新規事業のさらなる拡大

家庭用エネルギー事業

お客さま一人ひとりに合わせた多様な料金メニューやエネルギーサービスのご提供に加え、生活周りのサービスを拡充します。「スマイLINK」はステークホルダーとの共創アライアンスを増やし、暮らしを支えるサービスとして拡大し、「FitDish」は、メニューを拡充し、お客さまに継続利用いただけるサービスとして成長を目指します。

「スマイLINK」のサービス拡大

日々の暮らしのなかで利用される様々なサービスをまとめてご提供するプラットフォーム「スマイLINK」では、様々なパートナー事業者と連携することで、多くのお客さまに利用いただけるサービスとなることを目指しています。

2023年11月には、奈良県田原本町およびRIZAP(株)の3者で包括連携協定を締結し、2024年7月から、「スマイLINK TV Stick」を通して、ご自宅のTVからRIZAP(株)が提供する健康増進に関するプログラムへの参加を促すことで住民の健康増進を図る実証事業を開始しました。

手軽にRIZAP(株)が提供する健康増進プログラムに参加できることで、高齢者層の参加率向上や、高齢者に限らず幅広い方に運動を始めるきっかけを提供していきます。本実証を通じて確認できた課題の解決に取り組みながら、健康に関心のある他自治体や他事業者への展開を目指します。

新規事業の創出

新体制でのイノベーション推進

Daigasグループが培ってきた技術を活用した事業化に取り組むとともに、他社の技術・サービスと当社の強みを掛け合わせて新たな事業の創出を図り、グループの収益増加と社会課題解決への貢献を目指します。

2024年度からは、新規事業創出機能を事業創造本部傘下に集約し、研究・技術開発から多様なパートナーとの連携、事業化までを一貫して推進し、さらなる新規事業創出に取り組めます。具体的には、パートナー企業とのEV関連事業やサーキュラーエコノミー関連事業等の新規事業創出、当社グループ独自技術の事業化を推進していきます。

業務用・産業用エネルギー事業

エネルギー(ガス・電気)に加えて、「D-Lineup」を中心としたソリューションでトータルサービス(コージェネレーション、太陽光、空調等)をご提供し、お客さまや社会課題の解決に貢献します。また、CN社会を見据えた天然ガス転換、再生可能エネルギーサービスのご提供により、お客さま先のCO₂削減にも貢献します。

LBS事業

共創を通じた街づくりや高付加価値な情報システム、活性炭等のご提供など、各社が培ってきた強みをさらに発揮し、社会に貢献していきます。

都市開発事業(大阪ガス都市開発グループ)

社会課題やお客さまニーズに対応した持続可能で優良な住宅・オフィス等の開発を進めるとともに、物流不動産・リート等の新規事業を加速します。

材料事業(大阪ガスケミカルグループ)

独自性の高い高機能素材の新製品投入により事業を拡大します。グローバルで高いシェアを誇る活性炭製品では、バイオガス精製用途や有機フッ素化合物(PFAS)除去用途の開発・普及を進めます。

情報事業(オージス総研グループ)

強みであるERP導入支援ビジネスの拡大を目指します。また、アジアを中心に、IT人材の獲得や新たな戦略パートナーの開拓を進め、ビジネスをグローバルで拡大していきます。